

新型コロナ対策

ネットアンケート実施中

お困りごとはありませんか



日本共産党にご相談ください

国の支援制度紹介

(2020年12月25日現在)

個人向け

支給

■ 休業支援金・給付金 各市町村の相談窓口

休業手当の支払いを受けなかった労働者

▶休業前の平均賃金の80%(上限 日額1万1千円)

※休業期間によって受付期間が異なります

■ 住宅確保給付金 ☎0120-23-5572(コールセンター)

離職・廃業から2年以内

▶原則3ヵ月(最長9ヵ月)の家賃相当額を支給

※2021年1月1日以降は最長で12ヵ月まで延長可能

■ 学生支援緊急給付金 在学先に確認

アルバイト収入の大幅減で就学継続が困難な学生

▶住民税非課税世帯の学生20万円(それ以外10万円)

貸付

各市町村の社会福祉協議会

■ 緊急小口資金

▶最大で20万円(無利子)

■ 総合支援資金(生活支援費)

▶単身者 月15万円、2人以上 月20万円(3ヵ月)

事業者向け

■ 雇用調整助成金

埼玉労働局または最寄りのハローワークに相談を
雇用維持のため労働者に休業手当を支払う事業者

▶上限日額1万5千円 助成率最大10/10に拡大

※申請受付は21年2月末まで

学生アルバイトなど雇用保険未加入でも対象

■ 持続化給付金

オンライン申請 相談窓口 ☎0120-279-292

20年1月以降売上げが、前年同月比50%以上減少した
月がある事業者

▶個人事業主最大100万円 法人最大200万円

※申請受付は2021年1月15日まで

■ 家賃支援給付金

オンライン申請 相談窓口 ☎0120-653-930

2020年5月から12月までの間にコロナの影響で

①売上が前年同月比で50%以下、②連続する3ヵ月の売上の
合計が前年の同じ期間に比較して30%以下、のいずれか

▶月額最大100万円(法人)・同50万円(個人事業主)×6ヵ月分

※申請は2021年1月15日まで

埼玉県が家賃の上乗せ補助を実施

▶支払家賃の月額1/15の6ヵ月分(上限額20万円)

相談先 埼玉県中小企業等家賃支援相談窓口

☎0570-000-678 ※申請は2021年2月15日まで

新型コロナ対策の充実を求める国民の声で、支援制度が前進しました。

さらに拡充をすすめるために **裏面のアンケート** にご協力ください。

新埼玉

2020年12月号外 日本共産党埼玉県委員会の見解を紹介します。

〒330-0835 さいたま市大宮区北袋町1-171-1 Tel048-658-5551 Fax048-658-5656 URL jcp-sai.jp

新型コロナ問題アンケート

ネットでも
回答できます



新型コロナウイルス感染症の第3波ともいわれる流行拡大によって、仕事や雇用、暮らし、教育などに様々な影響がでています。日本共産党埼玉県委員会では新型コロナウイルス感染症の拡大による県民生活への影響や要望等について把握し、ご意見やご要望を国政や県政に反映させるため、県民アンケートを実施しています。みなさまのご協力をお願い致します。

記入日 月 日

- お住まい（埼玉県 市・町・村） ● 年齢（ 歳） ● 性別（ ）
● ご職業（正社員・派遣・契約社員・パート・アルバイト・自営業・農業・年金生活・主婦・学生・無職・その他）

1 新型コロナウイルス感染症に関わって、医療や健康面で現在お困りのことはありますか(複数回答)

- マスク・消毒液などの衛生用品が入手できない 外出時・通勤時の感染防止対策 自分や家族の健康不安
 医療機関にかかることに不安 訪問介護やデイサービスなど介護サービスの縮小 PCR検査が受けられない その他

【お困りのことで、詳しい内容を教えてください】

2 新型コロナウイルス感染症に関わって、仕事(営業)や雇用の面で現在お困りのことはありますか(複数回答)

- 仕事が減って、収入も減少 仕事が減って、失業 内定取消し/就職先が見つからない
 売上げ減少で資金繰りが大変 税金や社会保険料、公共料金の納付が心配 その他

【お困りのことで、詳しい内容を教えてください】

3 新型コロナウイルス感染症に関わって、教育や子どものことで現在お困りのことはありますか(複数回答)

- 学校や保育所での感染の不安 子どもの学力低下や授業の遅れ 運動やスポーツの機会の減少
 学校(大学)の授業が受けられない 学費や生活費が工面できない Wi-Fiやインターネットの環境がない その他

【お困りのことで、詳しい内容を教えてください】

4 新型コロナ対策で、いま一番やってほしいと思うものは何ですか(複数回答)

- 医療体制の強化・医療機関の減収補てん 保健所の体制強化 PCR検査の拡充 生活困窮者への支援
 中小企業・業者に対する支援 失業者に対する支援 消費税の引き下げ 税金の減免・納税猶予 その他

【具体的なご要望やご意見があれば、教えてください】

お差支えなければ、下記の項目にご記入ください

お名前 ご住所

メールアドレスまたはご連絡先

日本共産党 日本共産党 埼玉県委員会 〒330-0835
新型コロナウイルス感染症対策本部 さいたま市大宮区北袋町1-171-1 FAX **048-658-5656**

ファックスもしくは郵送でお届けください。お寄せいただいた声は個人が特定されない形で活用させていただきます。